

「環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する  
法律の一部を改正する法律案」に対する代表質問

2018年6月1日

立憲民主党・民友会 白 眞勲

立憲民主党、民友会の白しんくんです。

私は、会派を代表してただいま議題となりました「環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の一部を改正する法律案」について質問させていただきますが、その前に、財務省の改ざんに関し、総理にまずお聞きします。

本来はこの件、会計検査院に来てもらって答えてもらうつもりでございました。しかし法律でこの本会議には会計検査院は呼べないということです。皆さんご存知でしたか。予算委員会などの委員会には呼べるのにも関わらず、本会議に呼べないなんて、まったく理解できません。議員の皆さん、これ法律、変えていこうではありませんか。

そこで質問を変えて総理にお聞きします。総理ご理解ください。

会計検査院は、昨年11月、森友の件での検査報告書を参議院に提出しています。ただこれは改ざんした後の文書に基づくものであり、信頼性に欠けるものであります。政府は改ざんした文書で会計検査院で検査をさせるなどということは、会計検査院を軽くみているのではないですか、総理お答えください。

総理は責任を負うべき財務省に対し、厳しく指導されたのでしょうか？

今回のことを踏まえ、早急に会計検査院は再検査を行うべきと考えます。河戸会計検査院長も本院予算委員会での私の再検査すべきだとの質問において、「非常に重要な事案であると考えておりますので、しっかりと検査をしてまいりたい」と答弁しています。現在、政府は会計検査院の調査にどのように協力しているのでしょうか。総理お答えください。

昨年11月に会計検査院から検査報告が取りまとめられる前の9月に航空局長と理財局長が会計検査院の対応をめぐって意見交換していたことが衆参の委員会答弁で明らかになりました。特に今回の意見交換で報告書の「総額」を消すことが重要である等の会話がなさ

れているとのこと。驚くべき内容です。特に、今回の件は、会計検査院の独立性を脅かすものであり、存在意義が厳しく問われています。検査報告は、この意見交換の結果を反映したかのように、地下埋設物の撤去費用の試算額は示されていません。会計検査院はなぜ、この試算額を示さなかったのか。たいへん疑問です。政府は会計検査院に対し、何か検査報告の内容に働きかけをした事実はあるのか総理としてお答えください。

この森友問題で大阪地検が告発を受けた財務省職員を不起訴処分にしたことを受け麻生大臣は、昨日「関与した職員への処分も含め」と職員の処分することを明らかにしました。ここで聞きたいのは総理、役人だけ処分するのですか。麻生大臣は処分しないのですか。総理、お答えください。

では、この度の TPP について質問します。もともと自民党はこの TPP に反対だったのではないですか。2012年の総選挙において北海道などでは、TPP 断固反対、うそつかない、ぶれないなどという自民党のポスターが貼られていたとのこと。さらに稲田朋美氏などは当時、「TPP バスの終着駅は、日本文明の墓場なのだ」と2011年11月に産経新聞に寄稿しています。ところが自民党が政権を取った途端、TPP 交渉を始める、おかしくないですか。今まで、有権者にこの方針の転換について納得のいく説明はされたのでしょうか。総理、お答えください。

今年の3月に米国が発動した鉄鋼・アルミニウムの輸入制限で、同盟国であるはずの我が国が、除外対象から外れました。さらに、トランプ大統領は「日本の安倍首相や他の人たちに言っておきたい。彼らはいいやつで私の友人だが、「こんなに長い間、米国をうまくだませたなんて信じられない。」とほくそ笑んでいる。そんな日々はもう終わりだ」と発言しました。余りにもひどくないですか。安倍総理はもとより、日本人全体を侮辱しています。同盟国として看過できません。外務大臣、お聞きしますが、これに対して、外務省をはじめとした日本政府は抗議したのでしょうか。

さらに毎日新聞の牧太郎氏は、コラムでこう書いています。「トランプ大統領が昨年11月に来日した時、屈辱を感じた。彼は羽田ではなく横田基地に降り立った。1000人以上の在日米軍兵士を前に「私のアジア歴訪を始めるに当たって、素晴らしい米兵と自衛隊員が

いる横田基地を選ぶのは当然だ！」と演説した。この時、数百人の自衛隊員が「トランプのお迎え」に動員されている。「戦後レジームからの脱却」なんて言いながら、まるで、日本はアメリカの占領下にあるかのようなようである。安倍政権で、日本はアメリカの属国になってしまった。」と書いています。

そこで外務大臣にお聞きします。サンフランシスコ条約以降、アメリカ大統領の日本公式訪問で横田基地に降り立った大統領はトランプ大統領以外にいらっしゃるのでしょうか。お聞きします。

ところで茂木大臣は、今回、参議院内閣委員会において、担当の法案審議のさ中、急遽、アメリカに安倍総理と旅行するとのことで、これによって、いわゆる REVIC 法の改正案の採決が少なくとも一週間、伸びてしまいました。与党筆頭理事で私の大好きな藤川政人議員が困っていましたよ。まあ、それでも日本の国益のためにアメリカにて米国の鉄鋼・アルミ輸入制限を解除してもらうように交渉するのであればしょうがないかなと思っておりましたら、何と！鉄鋼・アルミ輸入制限はそのまま、それどころか自動車に 25%の追加関税までお土産にもらってきてしまったのです。一体、あの旅行はなんだったのでしょうか？お答えください。

外務大臣にお伺いいたします。米国による鉄鋼・アルミへの追加関税はWTO違反ではないのでしょうか。

さらに米国が自動車への追加関税を課した場合、これはWTOルールに違反するのでしょうか。合わせてお答えください。

安倍総理にお聞きします。米国による、安全保障への脅威を理由とするWTOの例外措置の濫用に対し、今こそ外交力を発揮し、EUとの連携が必要なときなのではないのでしょうか。この度行われる G7 において、一緒にアメリカと交渉をする必要性があると思いますが、総理のお考えをお聞かせください。

我が国がTPP交渉に参加するに当たり、衆参の農林水産委員会は平成 25 年 4 月に決議を行いました。農産品の重要 5 品目については TPP 交渉から除外することを政府に求めました。

しかし、関税率をそのまま維持すると説明してきたものについても、「単純に枠内税率も枠外税率も変更を加えていないものがあつたかなかつたかと問われれば、それはない」と、当時の森山農林水産大臣は答弁し、重要5品目については無傷で守られた品目がなかつたことが明らかとなりました。これは明白な決議違反ではないですか。安倍総理の見解をお伺いします。

茂木大臣にお聞きしますが、今回の交渉にあたり、我が国がどのような交渉過程で日本の国益を守ろうとしたのか、ということ国民に説明することはとても重要です。今回の TPP 交渉経緯でなされた我が国の主張とその結果について、お答えください。

農水省の資料では、牛肉、豚肉、乳製品などの TPP による影響が生じる品目については、生産額は減少するが、対策の適切な実施により、国内生産量が維持されると見込むと結論付けられています。これさっぱり理解できません。だれか理解できる人いますか。関税下げれば輸入は増加します。当たり前です。ところが輸入は増えても、国内はそのまま対策しているから生産量は維持できる。さっぱりわかりません。人間の胃袋は一つです。こっちを食べれば、あちは食べられません。胃袋、牛みたいに4つないのです。農水大臣、私に分かるように説明してください。

また、この件の対策とはいったいなんですか。具体的には、どのような経営安定対策をとることで、農家所得が確保されるのでしょうか。特に影響が大きい牛肉、豚肉、牛乳乳製品の場合についてその例示を求めます。

そもそも関税を下げることによって、血税を使うのであるならば、関税を下げなければいいではないですか。こんなことするのであるならば TPP 交渉は、日本にとって失敗だつたと言えるのではないのでしょうか。総理にお伺いいたします。

これにて質問をいったん終えますが、きちんとした答弁がない場合、再質問することを申し上げます。ありがとうございました。